

研究指導 大津 淳 助教授

大学法人化後の起業と地域貢献のあり方について

五十嵐 久雄

1. 研究の動機、目的
2. 国立大学法人について
 - . 国立大学法人化の定義
 - . 国立大学法人化の流れ
 - . 国立大学法人化後の変化
 - . 国立大学法人化後の地域貢献の可能性
3. ベンチャー企業について
 - . ベンチャー企業の特徴
 - . ベンチャー企業の起業の重要性
 - . ベンチャー企業の起業の問題点
 - . 国立大学法人化後のベンチャー企業の起業による地域貢献
4. 事例
 - . 人材の確保・育成
 - . 資金の調達
 - . 販路の開拓・顧客の確保
5. 今後の問題
6. 参考文献

1. 研究の動機・目的

今年度、私たちが通う、会津大学短期大学部が法人化しました。しかし、学生である自分でさえ、実際に法人化によって何かが変わったという印象を受けることもなく、大学が法人化したということを言葉として分かっているという程度でした。そこで、まず私は、この言葉で分かっている程度の大学の法人化というものの理解し、大学の法人化によってさらに地域に良い影響を与えることは出来ないかと考えました。

しかし、大学法人化制度だけを考えたのでは地域貢献が出来るとは言いが出来ません。そこで私は、大学法人化後の変化に注目し、ベンチャー企業の起業がしやすくなるのではないかと考えました。大学の目的は、大学法人化の施行を検討する段階でまとめられた「新しい『国立大学法人』像について」を見ても分かりますように、地域貢献にあります。また、ベンチャー企業の起業は、地域の活性化につながるものであり、大学法人化後の変化によって大学発のベンチャー企業を創造することが出来れば、大学法人化によって地域に良い影響を与えることが出来ると考えました。

これから、大学法人化後の大学の地域貢献のあり方をベンチャー企業の起業によって提案していきたいと思えます。

2. 国立大学法人について

.国立大学法人化の定義

国立大学法人化とは、今まで行政として行なってきた大学の事務や業務を、各大学独自に行なう権利を与える制度のことで、自律的な運営を可能とし大学の質や効率性を上げることを目的とした制度のことで

す。

.国立大学法人化の流れ

平成11年4月に、大学の自主性を尊重しつつ、高度化、多様化、個性化を図ろうという大学改革の一環として検討され、平成15年までに結論を得るという閣議決定で、大学法人化の施行が具体化してきました。そして、翌年の平成12年7月から、国立大学、大学共同機関、公立大学、経済界、言論界などから集められた有権者によって構成された調査検討会議で検討が開始され、平成14年3月に「新しい『国立大学法人』像について」がまとめられました。その後、同年11月には大学の法人化が閣議決定され、平成16年4月に国立大学法人へ移行しました。

.国立大学法人化後の変化

- ・ 国の行政組織の一部を各大学に独立した法人格を与えることで、予算、組織等の規制が大幅に縮小され自律的な運営が確保されました。
- ・ 学長、理事、監事からなる役員会の導入によりトップマネジメントを可能にしました。
学長、学長の指名する役員・職員、学外有権者からなる経営協議会を置き、全学的観点から資源を最大限活用した経営を可能にしました。
- ・ 学外有識者・専門家を役員にする学外役員制度を導入し、経営に関する事項を審議する経営協議会や学長選考を行なう学長選考会議に学外者の参画を制度化しました。
- ・ 能力・業績に応じた給与システムを各大学の責任で導入しました。
兼職等の規制を撤廃して、能力・成果を産学連携等を通じて社会に還元可能にしました。
事務職を含め学長の任命権の下での全学的な人事を実現しました。
- ・ 第三者機関が大学の教育研究実績を評価・チェックし、その結果を大学の資源配分に確実に反映させました。評価結果、財務内容、教育研究等の情報を広く公表することになりました。

.国立大学法人化後の地域貢献の可能性

国立大学法人化の施行を考える段階でまとめられました「新しい『国立大学法人』像について」の前提・目的を見ても分かりますように、大学の目的は、大学の更なる発展や地域貢献に焦点が当たっています。

私は、大学の目的である地域貢献の手段が、兼職が認められたことによって変わるのではないかと考えました。つまり、兼職が認められたことによって、教員の兼職によるベンチャー企業の起業が可能となり、従来とは違った形でベンチャー企業が起業されてくのではないかと考えました。

3.ベンチャー企業について

.ベンチャー企業の特徴

次にベンチャー企業についてです。ベンチャー企業とは新規事業への挑戦を行なう中小企業であり、起業の際にオフィスの賃貸、機器・機材の購入やリースによって地域における需要を増やします。また、事業のスタート時には人材雇用が欠かせなく、地域の雇用を増やします。さらに、地域に新しい技術を提供することで、地域既存の企業にも向上の動機付けを与えるといった特徴があります。

これらのベンチャー企業の特徴は、大学の目的である地域貢献と重なります。つまり、大学からベンチャー企業を起業することができれば、国立大学法人化後の大学の地域貢献と言えます。

.ベンチャー企業の起業の重要性

従来は地域活性化の手段として、物的インフラストラクチャーの整備が行なわれていました。しかし、政府の資金不足により、さらに物的インフラストラクチャーを増やすことが困難なこと、既存の物的インフラストラクチャーが有効に使われていなく、その物的インフラストラクチャーの整備・維持が問題となっていること、大企業が国内より国外の立地を重視していることで、物的インフラストラクチャーが地域活性化のために役立てられていないことがあり、物的インフラストラクチャーの整備が不十分となっています。

そこで、新しい地域活性化の手段としてベンチャー企業の起業ということが考えられ、これからの地域活性化のために必要であると考えられます。

.ベンチャー企業の起業の問題点

ベンチャー企業の起業は地域活性化のために必要であると説明しました。しかし、ベンチャー企業を起業するにも問題があります。経済産業省産業技術環境局大学連携推進課の平成16年度の大学発ベンチャーに関する基礎調査によると、人材の確保・育成が厳しい、資金の調達が難しい、販路の開拓・顧客の確保が難しい、この3つが主に上げられています。

.国立大学法人化後の地域貢献

ベンチャー企業の起業によって地域が活性化される。しかし、いいことばかりではなく、問題点もあるということを説明してきました。

私は、ベンチャー企業の起業の問題点が、国立大学法人化後の変化である「兼職の廃止」によって軽減するということを提案し、国立大学法人化後の地域貢献の手段になるということを提案します。

4.事例

ここからは事例を紹介します。国立大学教員の兼職によるベンチャー企業の起業の事例です。ベンチャー企業の起業の問題、人材の確保・育成が厳しい、資金の調達が難しい、販路の開拓・顧客の確保が難しいが解決されているのかという点から説明していきたいと思います。

・人材の確保・育成

大学教員の兼業が可能になったことで、大学教員、学生の研究成果での起業や大学教員同士での起業が可能になりました。

株式会社サインポスト

平成16年9月設立。大阪大学発のベンチャー企業で、糖尿病、生活習慣病に対し、遺伝子検査を用いたオーダーメイド治療を目指しています。大阪大学教授らが役員・顧問として参加しています。

・資金の調達

大学教員の兼業が可能になったことで、教員の共同出資による起業が可能になりました。

ムムザス株式会社

平成16年9月設立。チームメンバーと協力支援者らの共同出資による大学発ベンチャー企業です。大学教授、助教授それぞれ1名ずつ取締役として兼職しています。

販路の開拓・顧客の確保

販売前に顧客のニーズを考えなければいけない。大学教員の兼業が可能になったことにより、自分がほしいものを自分で作り出していくことが可能になりました。

ワイズ・ソリューション株式会社

平成17年4月設立。次世代カルテ「ワイド・スコープ」の研究・開発をしています。新年度より受注開始。大学教授2名が取締役として兼職しています。3件の特許が申請されています。

このように、教員の兼職によって、ベンチャー企業の起業の問題とされていたことの問題が軽減され、ベンチャー企業による地域活性化を通じ、大学法人化後の地域貢献の手段となるのではないのでしょうか。

5. 今後の問題

販路の開拓・顧客の確保に関して、顧客のニーズが分からなければ国立法人化後も問題となってしまいます。ベンチャー企業について、知識やノウハウを企業家たちに教えることのできるような、ソフト面での支援の充実が必要だと感じました。

6. 参考文献

ベンチャー経営論 柳孝一著 日本経済新聞社 2004年

ベンチャーマネジメントの変革 柳孝一、山本孝夫編著 東洋経済新聞社 1996年

文部科学省HP <http://www.mext.go.jp/>

総務省HP <http://www.soumu.go.jp/>

METI/経済産業省HP <http://www.meti.go.jp/index.html>

中小企業のポータルサイト経革広場HP <http://www.keikakuhiroba.net/>

ムムザス株式会社HP <http://memsas.com/>

株式会社サインポストHP <http://www.signpostcorp.com/>

ワイズ・ソリューション株式会社HP <http://www.wise-solutions.jp/index.html>

産学連携事務局HP 先端技術事業化 <http://innovation.nikkeibp.co.jp/etb/pdf/ETB2006.pdf>